

貸金庫規定

1. (格納品の範囲)

貸金庫には、次に掲げるものを格納することができます。

- ① 公社債権、株券、その他の有価証券及び出資証券
- ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他重要書類
- ③ 貴金属、宝石類、その他貴重品
- ④ その他当金庫において保管上支障のないと認めた貴重品

当金庫は前各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納をおことわりすることがあります。

2. (資 格)

貸金庫借主は、原則として当金庫の会員で取引関係の協力者に限ります。

3. (契約期間等)

貸金庫の契約期間は1カ年以内とします。ただし、借用申込時に自動継続を希望された方の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当金庫から解約の申出をせず、また、当金庫で特に支障を認めないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年自動継続されるものとします。継続後も同様とします。

4. (鍵の保管)

貸金庫に付属する鍵の正鍵1個・副鍵1個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は借り主および当金庫が封緘のうえ、当金庫において保管します。なお、使用期間中であっても当金庫から請求があるときは、いつでもこれを提出してください。

5. (譲渡・転貸等の禁止)

貸金庫の使用権は譲渡、転貸または質入れすることはできません。

6. (貸金庫の開閉等)

貸金庫の開閉は、借主または借主があらかじめ届出た代理人が正鍵を使用して行ってください。

開庫にあたっては、当金庫所定の方法により行い、閉庫後は貸金庫の施錠を確認してください。

各納品の出し入れは、所定の場所で行ってください。

7. (使用料)

貸金庫の使用料は、自動継続する場合当金庫所定の金額を1年前前払いするものとし、毎年当金庫所定の日に支払ってください。

使用料は諸般の情勢により変更することがあります。

使用料は原則として自動振替により支払うものとします。

8. (反社会的勢力との取引拒絶)

この貸金庫は、第9条2項1号、2号AからFおよび3号AからEのいずれにも該当しない場合に使用することができ、一つにでも該当する場合には、当金庫はこの貸金庫の使用申込をお断りするものとします。

9. (解約等)

- (1) 貸金庫契約は、借主の申出により、いつでも解約することができます。また、借用申込時に自動継続を希望されなかった方は、借用期限日に自動的に解約となります。この場合、正鍵および届出の印鑑を持参し、当金庫所定の手続をしたうえ、貸金庫を直ちに明け渡してください。

貸金庫借主またはその代理人が次の各号の一つにでも該当する場合には、当金庫はいつでもこの契約を解約できるものとします。

- ① 借主が使用料を支払わないとき
- ② 借主もしくはその代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質により、当金庫もしくは第三者に損害を与え、またはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき
- ③ 店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき
- ④ 借主またはその代理人がこの規程に違背したとき

- (2) 前項のほか、次の各号の一つにでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当金庫から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明け渡してください。

- ① 借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

- ② 借主または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

- A.暴力団
- B.暴力団員
- C.暴力団準構成員
- D.暴力団関係企業
- E.総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F.その他前各号に準ずる者

- ③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

- A.暴力的な要求行為
- B.法的な責任を超えた不当な要求行為
- C.取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D.風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
- E.その他前各号に準ずる行為

- ④ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合

第1項、第2項による解約後、1カ月を経過しても、借主が格納品の引き取りをしないときは、当金庫は格納品を任意に処分できるものとします。なお、当金庫は貸金庫の開庫に際して公証人等に立会を求めることができるものとし、これらに要する費用は借主の負担とします。

貸金庫借り主が死亡したときには、当金庫所定の手続をしたうえ、解約するものとします。

第1項、第2項により明渡し遅延のため、使用料が不足した場合には、月割計算により、支払ってください。

10. (届出事項の変更等)

印鑑を喪失したとき、または印鑑、名称、代表者、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当金庫に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。正鍵を失ったときもしくは破損したときも同様とします。

届け出のあった名称、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべきときに到着したものとみなします。

11. (印鑑・鍵の紛失時等の取扱い)

印鑑もしくは正鍵を失った場合の貸金庫の開閉は、当金庫所定の手続をした後に行ってください。この場合、相当の期間をおきまた保証人を求めることがあります。

正鍵を失った場合または破損した場合は、錠前等の取替えに要する費用を支払ってください。

1 2. (印鑑照合等)

貸金庫開庫表、諸届その他の貸金庫取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意を持って照合し、相違ないものと認めて開庫、その他の取扱いをしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。なお、使用される鍵について当金庫は確認する義務を負いません。

1 3. (損害の負担等)

災害、事故その他の不可抗力の事由、または当金庫の責めによらない事由により、貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に応じられないことがあります。このために生じた損害については当金庫は責任を負いません。

前項の事由による格納品の紛失、滅失、毀損、変質等の損害についても当金庫は責任を負いません。

借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由、または格納品の変質等により、当金庫または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

1 4. (貸金庫の修繕・移転等)

貸金庫の修繕または移転、その他やむを得ない事情により、当金庫が格納品の一時引取り、または貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

1 5. (緊急措置)

法令の定めるところにより貸金庫の開庫を求められたとき、または店舗の火災、格納品の異変等緊急を要するときは、当金庫は副鍵を使用して、貸金庫を開庫し臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については当金庫は責任を負いません。

1 6. (規定の変更等)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします

(令和2年4月1日 現在)